



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 日信工業株式会社

コード番号 7230 URL <http://www.nissinkogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大河原 栄次

問合せ先責任者 (役職名) 事業管理部長

(氏名) 青山 禎紀

TEL 0268-63-1230

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	40,169	△4.1	3,182	13.9	3,390	11.1	1,935	△50.1	1,046	△61.0	△7,612	—
28年3月期第1四半期	41,866	6.6	2,793	△7.0	3,051	△1.2	3,875	11.6	2,680	12.0	4,689	218.5

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	16.07	—
28年3月期第1四半期	41.26	—

(注)平成28年3月期において、当社及び子会社が営む四輪車用ブレーキ・コントロール及びブレーキ・アプライシステム並びにそれらに関する部品の開発、設計、製造及び販売に関する事業を、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」の規定に基づき、非継続事業に分類しています。そのため、平成28年3月期第1四半期の売上高、営業利益、税引前利益については継続事業からのものを記載しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	196,440	158,602	137,645	70.1		
28年3月期	229,082	168,091	145,905	63.7		

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	20.00	—	22.50	42.50
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	22.50	—	22.50	45.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	77,000	△8.2	3,600	△29.6	4,600	△14.1	3,900	△43.9	2,200	△52.7	33.81
通期	160,000	△4.6	9,000	20.2	11,000	48.5	9,000	△76.3	5,600	△83.4	86.07

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	65,452,143 株	28年3月期	65,452,143 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	390,421 株	28年3月期	390,421 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	65,061,722 株	28年3月期1Q	64,948,272 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	4
3. 要約四半期連結財務諸表	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
要約四半期連結損益計算書	7
要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 要約四半期連結財務諸表注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の連結経営成績は、日本では四輪車用製品の販売の増加により売上高は前年同期に比べ増収となりました。利益面では、原価低減もありましたが、輸出減少による減収影響などにより前年同期に比べ減益となりました。北米地域では、雇用環境の回復傾向が持続し家計部門の底堅い回復が続く中、四輪車用製品の販売は増加しましたが、為替換算による影響を主因に前年同期に比べ減収となりました。一方、営業利益は販売増加の効果などにより前年同期に比べ増益となりました。アジア地域では、インドネシアでの販売増加等があったものの、為替換算による影響などにより売上高・営業利益はほぼ前年同期並みとなりました。南米・欧州地域では、ブラジルで依然厳しい市場環境が続いていることに加え、為替換算による影響などにより前年同期に比べ減収となりましたが、利益面では原価低減などにより増益となりました。

前連結会計年度において、当社及び子会社が営む四輪車用ブレーキ・コントロール及びブレーキ・アプライシステム並びにそれらに関する部品の開発、設計、製造及び販売に関する事業を、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」の規定に基づき、非継続事業に分類しています。そのため、前第1四半期連結累計期間の売上高、営業利益、税引前四半期利益については継続事業からのものを記載しています。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は40,169百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益は3,182百万円（同13.9%増）、税引前四半期利益は3,390百万円（同11.1%増）、四半期利益は1,935百万円（同50.1%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,046百万円（同61.0%減）となりました。

なお、セグメントごとの業績は以下のとおりです。

日本	<p>【売上高】 四輪車用製品の販売の増加により、6,000百万円と前年同期に比べ4.3%の増収となりました。</p> <p>【営業利益】 原価低減はあったものの、輸出減少による減収影響などにより、308百万円と、前年同期に比べ29.2%の減益となりました。</p>
北米	<p>【売上高】 四輪車用製品の販売増加はあったものの、為替換算による影響などにより、10,482百万円と前年同期に比べ5.7%の減収となりました。</p> <p>【営業利益】 増収効果などにより、334百万円と前年同期に比べ96.9%の増益となりました。</p>
アジア	<p>【売上高】 インドネシアの販売増加等による影響はあったものの、為替換算による影響などにより、20,569百万円とほぼ前年同期並みとなりました。</p> <p>【営業利益】 為替影響はあったものの、原価低減などにより、2,379百万円とほぼ前年同期並みとなりました。</p>
南米・欧州	<p>【売上高】 ブラジル市場の低迷及び為替換算による影響などにより、3,117百万円と前年同期に比べ20.1%の減収となりました。</p> <p>【営業利益】 二輪車市場の低迷による減収影響はあったものの、原価低減などにより、154百万円と前年同期に比べ184百万円の増益となりました。</p>

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、196,440百万円となり、前連結会計年度末に比べ32,642百万円減少しました。なお、各項目別の主な要因は次のとおりです。

(流動資産)

流動資産は105,849百万円となり、前連結会計年度末に比べ26,412百万円減少しています。これは主に現金及び現金同等物の減少によるものです。

(非流動資産)

非流動資産は90,591百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,231百万円減少しています。これは主に有形固定資産及びその他の金融資産の減少によるものです。

(流動負債)

流動負債は30,899百万円となり、前連結会計年度末に比べ22,021百万円減少しています。これは主に未払法人所得税の減少によるものです。

(非流動負債)

非流動負債は6,939百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,133百万円減少しています。これは主に繰延税金負債の減少によるものです。

(資本)

資本は158,602百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,488百万円減少しています。これは主にその他の資本の構成要素の減少によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、31,826百万円となり、前連結会計年度末に比べ21,222百万円減少しました。当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、4,762百万円（前年同期は7,656百万円の収入）となりました。これは主に法人所得税の支払いによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、8,855百万円（前年同期は5,428百万円の支出）となりました。これは主に有価証券の増加及び設備投資によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、5,179百万円（前年同期は3,331百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の減少及び配当金の支払いによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度(2016年4月1日から2017年3月31日までの12ヶ月間)における当社グループを取り巻く経済情勢を展望しますと、国内においては、家計部門は人手不足などを背景に良好な雇用環境が続きながらも賃金の伸びが限られ個人消費は停滞、企業部門では個人消費の停滞や自然災害などを受け生産・出荷は一進一退となっています。当面は、英国のEU離脱決定に伴う景気先行きに対する不透明感や、円高に伴う景況感や企業収益の下振れなどから景気は力強さを欠く状況が続く見込みです。米国では良好な雇用環境が続き企業業績も堅調な状況で、これまでの成長のペースが持続する見通しです。アジアにおいては、中国では民間投資が減速する中、公共投資が工業生産を下支えし経済成長率は小幅な低下に止まる見通しで、その他のアジア諸国・地域では、中国経済の減速の影響が引き続き成長ペースを抑制するものの、個人消費を中心に内需が底堅さを維持するほか、財政・金融政策による下支えもあり、昨年並みの成長率が見込まれます。

四輪車市場は、米国では雇用・所得環境の回復が続く中、低金利、低位でのガソリン価格の推移を背景に引き続き堅調さを持続する見通しです。中国では昨年10月より開始された減税措置の対象となる排気量1.6L以下の乗用車販売の勢いが持続しており、引き続き好調に推移すると予想されます。また、インドネシアやタイでは前年に比べ回復の動きが見られるほか、インドでは堅調な動きが続くものと思われ。一方、国内では昨年4月の軽自動車税の税率引き上げの影響が続いていることに加え燃費データ不正問題が響き回復は見込みにくい状況です。

二輪車市場は、アジア地域では、インドネシアで弱めの動きが見られるほかは、タイ、ベトナム、インドなどで概ね堅調な動きが見込まれます。一方、ブラジルでは引き続き低調な販売環境が続く見通しです。

以上のような経営環境に加え、主要取引先の足元の生産動向を踏まえて、当期の業績見通しは、売上高160,000百万円、営業利益9,000百万円、税引前利益11,000百万円、当期利益9,000百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益5,600百万円をそれぞれ据え置きとします。

業績見通しの前提となる第2四半期以降の為替レートについては、金融市場と実体経済の動向、主要各国の経済情勢等を踏まえ、103円/USドルを想定しています。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2016年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	53,049	31,826
営業債権	32,308	23,034
その他の金融資産	22,297	28,381
棚卸資産	21,938	19,709
その他の流動資産	2,520	2,769
小計	132,111	105,719
売却目的で保有する資産	149	129
流動資産合計	132,260	105,849
非流動資産		
有形固定資産	49,326	46,516
無形資産	1,727	1,685
持分法で会計処理されている投資	28,655	27,480
その他の金融資産	15,369	13,440
繰延税金資産	408	423
その他の非流動資産	1,337	1,048
非流動資産合計	96,822	90,591
資産合計	229,082	196,440

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2016年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	20,727	16,544
借入金	7,736	4,187
その他の金融負債	6,482	3,861
未払法人所得税	12,878	1,721
引当金	640	594
その他の流動負債	4,456	3,991
流動負債合計	52,919	30,899
非流動負債		
借入金	1,371	1,047
その他の金融負債	22	3
退職給付に係る負債	2,321	2,299
引当金	1,082	1,082
繰延税金負債	2,739	2,047
その他の非流動負債	537	461
非流動負債合計	8,072	6,939
負債合計	60,991	37,837
資本		
資本金	3,694	3,694
資本剰余金	3,908	3,908
自己株式	△526	△526
利益剰余金	132,785	132,360
その他の資本の構成要素	6,045	△1,791
親会社の所有者に帰属する持分合計	145,905	137,645
非支配持分	22,186	20,957
資本合計	168,091	158,602
負債及び資本合計	229,082	196,440

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
売上高	41,866	40,169
売上原価	△37,114	△34,572
売上総利益	4,752	5,597
販売費及び一般管理費	△2,092	△2,452
その他の収益	337	140
その他の費用	△204	△102
営業利益	2,793	3,182
金融収益	462	335
金融費用	△14	△77
持分法による投資損益	△190	△52
税引前四半期利益	3,051	3,390
法人所得税費用	△634	△1,454
継続事業からの四半期利益	2,417	1,935
非継続事業からの四半期利益	1,458	—
四半期利益	3,875	1,935
四半期利益の帰属		
親会社の所有者		
継続事業からの四半期利益	1,366	1,046
非継続事業からの四半期利益	1,314	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益	2,680	1,046
非支配持分	1,195	890
四半期利益	3,875	1,935
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	21.03	16.07
非継続事業	20.23	—
合計	41.26	16.07

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
四半期利益	3,875	1,935
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	140	△1,342
確定給付制度の再測定	△61	△7
純損益に振り替えられることのない項目合計	78	△1,349
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	744	△7,076
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	△8	△1,123
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	736	△8,199
税引後その他の包括利益	814	△9,548
四半期包括利益	4,689	△7,612
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,650	△6,796
非支配持分	1,039	△816
四半期包括利益	4,689	△7,612

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
2015年4月1日時点の残高	3,694	3,476	△693	101,957	15,438	123,871	25,896	149,767
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	—	2,680	—	2,680	1,195	3,875
その他の包括利益	—	—	—	—	970	970	△156	814
四半期包括利益合計	—	—	—	2,680	970	3,650	1,039	4,689
所有者との取引額等								
自己株式の増減	—	7	20	—	—	28	—	28
配当金	—	—	—	△1,299	—	△1,299	△349	△1,648
その他の増減	—	14	—	—	—	14	△25	△11
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	△61	61	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	21	20	△1,360	61	△1,258	△374	△1,631
2015年6月30日時点の残高	3,694	3,497	△673	103,276	16,469	126,263	26,562	152,825

当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
2016年4月1日時点の残高	3,694	3,908	△526	132,785	6,045	145,905	22,186	168,091
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	—	1,046	—	1,046	890	1,935
その他の包括利益	—	—	—	—	△7,842	△7,842	△1,706	△9,548
四半期包括利益合計	—	—	—	1,046	△7,842	△6,796	△816	△7,612
所有者との取引額等								
自己株式の増減	—	—	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△1,464	—	△1,464	△412	△1,876
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	△6	6	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	—	△1,470	6	△1,464	△412	△1,876
2016年6月30日時点の残高	3,694	3,908	△526	132,360	△1,791	137,645	20,957	158,602

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	3,051	3,390
非継続事業からの税引前四半期利益	2,207	—
減価償却費及び償却費	2,790	1,985
減損損失	28	—
金融収益及び金融費用(△は益)	△326	△259
持分法による投資損益(△は益)	190	52
引当金及び退職給付に係る負債の増減 (△は減少)	△33	42
営業債権の増減(△は増加)	1,979	7,120
棚卸資産の増減(△は増加)	297	738
営業債務の増減(△は減少)	△113	△4,072
その他	△1,425	△1,496
小計	8,646	7,499
利息及び配当金受取額	342	335
利息の支払額	△13	△8
法人所得税の支払額	△1,319	△12,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,656	△4,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△983	△1,210
有価証券純増減額(△は増加)	△0	△5,000
有形固定資産の取得による支出	△2,991	△2,485
無形資産の取得による支出	△195	△81
貸付けによる支出	△1,604	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による 収入	231	—
その他	115	△79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,428	△8,855
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,646	△3,254
配当金の支払額	△1,299	△1,464
非支配株主への配当金の支払額	△349	△412
その他	△38	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,331	△5,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31	△2,427
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,134	△21,222
現金及び現金同等物の期首残高	37,785	53,049
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,651	31,826

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表注記

1. 報告企業

日信工業株式会社(以下、「当社」)は日本に所在する株式会社です。

当社及び子会社(以下、「当社グループ」という。)の要約四半期連結財務諸表は、2016年6月30日を期末日として、当社グループ及びその関連会社に対する持分により構成されています。

当社グループの主な事業内容は、四輪車及び二輪車向けブレーキ装置並びにアルミ製品等の開発、製造、販売です。

2. 作成の基礎

(1) 測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しています。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、連結会計年度全体についての予想加重平均税率に基づいて算定しています。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが要求されています。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び最新の入手可能な信頼のおける情報を収集し、合理的であると考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。しかし、その性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更の影響は、当該変更の期間及び将来の期間において認識されます。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは前連結会計年度に係る連結財務諸表と同一です。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、グループ全体として主にブレーキシステム等自動車部品の製造・販売をしています。

当社及び各子会社はそれぞれ独立した経営単位ですが、地域別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、地域別の事業セグメントである、「日本」、「北米」、「アジア」及び「南米・欧州」の4つを報告セグメントとしています。なお、当該報告セグメントの決定に当たって、事業セグメントの集約は行っていません。

セグメント利益は、営業利益ベースの数値です。また、セグメント間の内部売上高は、市場実勢価格に基づいています。

なお、前第1四半期連結累計期間において、非継続事業からの損益はセグメント情報に含まれていません。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	連結
	日本	北米	アジア	南米・ 欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	5,755	11,117	21,096	3,899	41,866	—	41,866
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,151	254	1,571	5	7,981	△7,981	—
合計	11,905	11,371	22,667	3,904	49,847	△7,981	41,866
セグメント利益又は 損失(△)	435	169	2,362	△29	2,937	△143	2,793
金融収益							462
金融費用							△14
持分法による投資損益							△190
税引前四半期利益							3,051

(注) 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

当第1四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	連結
	日本	北米	アジア	南米・ 欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	6,000	10,482	20,569	3,117	40,169	—	40,169
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,239	234	1,482	16	6,970	△6,970	—
合計	11,239	10,716	22,051	3,133	47,139	△6,970	40,169
セグメント利益又は 損失(△)	308	334	2,379	154	3,175	8	3,182
金融収益							335
金融費用							△77
持分法による投資損益							△52
税引前四半期利益							3,390

(注) 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。